

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2013年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセット・マネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド (円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<SPC持株会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

 SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-833-999
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/llc/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	17.29%	28.03%	59.75%	44.19%	17.29%	18.88%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5
投資信託	96.5
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 62銘柄)

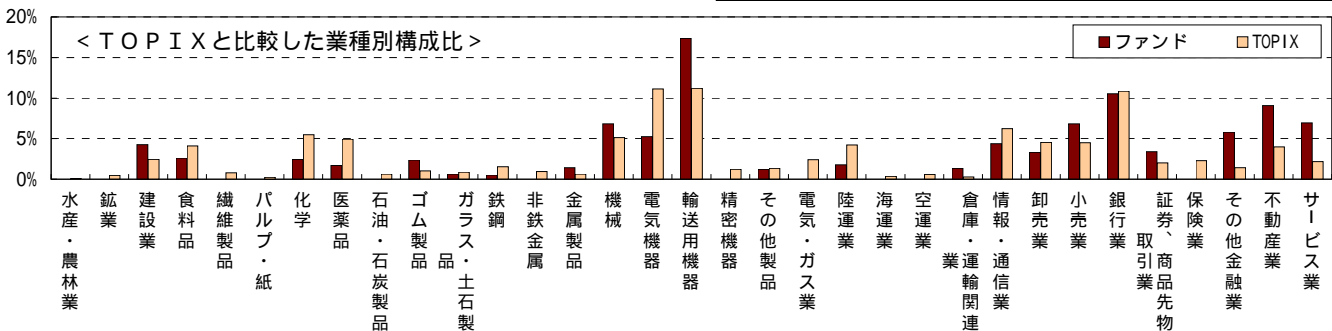
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	29.14%	61.90%	45.85%	18.79%	23.36%
TOPIX	23.92%	56.96%	44.87%	18.04%	15.09%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.82%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.61%
3	クックパッド	サービス業	3.34%
4	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	3.33%
5	三井不動産	不動産業	3.16%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.67%
7	住友不動産	不動産業	2.58%
8	日本たばこ産業	食料品	2.56%
9	本田技研工業	輸送用機器	2.46%
10	三菱重工業	機械	2.39%

<資産構成比率>

	2013年4月末
株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス12.60%、日経平均株価が同プラス11.80%と前月に続き大きく上昇しました。月初は、中国の経済指標や日銀の企業短期経済観測調査(短観)の内容が市場予想を下回ったことなどから下げて始まり、中旬にかけては、日銀による大胆な金融緩和策の発表などから、上昇しました。その後は、中国の2013年1-3月期国内総生産(GDP)成長率が市場予想を下回ったことや米国の消費統計が低調だったことなどの弱気材料と、G20財務相・中央銀行総裁会議で懸念された円安批判が起きなかったことやその後の円安進行などの強気材料が交錯し、一進一退の動きとなりました。東証33業種分類では、鉱業が下げたほかは、すべての業種で前月末比値上りました。

今月の主な投資行動につきましては、引き続き、円安効果や外部環境の好転などによる競争力の向上に伴い、業績拡大が期待できる企業の新規購入や買い増しを行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。

保険株、通信株、電力・ガス株などの内需関連株のアンダーウエイトがマイナスに寄与したものの、安倍政権による景気刺激策の恩恵を受ける期待の高いサービス関連株、不動産株、金融関連株、円安メリットのある自動車関連株などの株価上昇が大きくプラスに寄与し、5.31%のアウトパフォーマンスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	16.61%	26.88%	60.90%	46.61%	26.88%	52.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0
投資信託	97.0
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日 1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	27.96%	63.04%	48.45%	28.81%	1.36%
TOPIX	23.92%	56.96%	44.87%	18.04%	4.31%

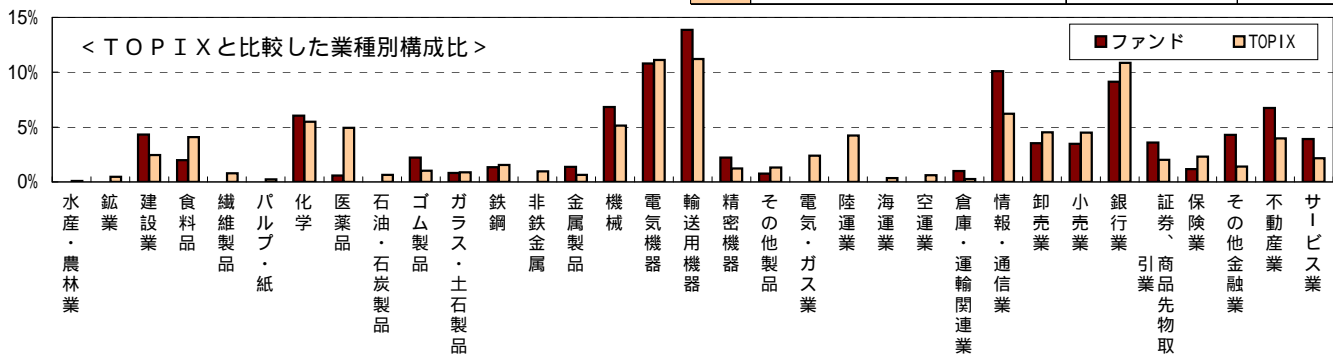
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2013年4月末
株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 93銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.53%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.02%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.62%
4	ブリヂストン	ゴム製品	2.17%
5	日本たばこ産業	食料品	1.96%
6	日立製作所	電気機器	1.95%
7	三菱地所	不動産業	1.95%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.89%
9	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.80%
10	オムロン	電気機器	1.77%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス12.60%、日経平均株価が同プラス11.80%と前月に続き大きく上昇しました。月初は、中国の経済指標や日銀の企業短期経済観測調査(短観)の内容が市場予想を下回ったことなどから下げて始まり、中旬にかけては、日銀による大胆な金融緩和策の発表などから、上昇しました。その後は、中国の2013年1-3月期国内総生産(GDP)成長率が市場予想を下回ったことや米国の消費統計が低調だったことなどの弱気材料と、G20財務相・中央銀行総裁会議で懸念された円安批判が起きなかったことやその後の円安進行などの強気材料が交錯し、一進一退の動きとなりました。東証33業種分類では、鉱業が下げたほかは、すべての業種で前月末比値上りしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績改善ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、中期的な成長が期待できる医療機器関連企業や、インターネット・サービス関連企業などを買い付ける一方で、業績回復のペースが想定を下回る見通しの電機、鉄鋼などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス17.24%となり、TOPIXのプラス12.60%を上回りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	14.75%	28.50%	56.64%	46.31%	12.54%	3.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3
投資信託	96.7
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	29.69%	58.82%	48.38%	14.25%	48.94%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	26.1%
消費行動の変化	14.9%
人口動態・構造の変化	6.3%
インフラ需要の拡大	13.2%
グローバルな競争力	16.7%
株式価値の継続的な向上	9.3%
その他	13.6%

2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 73銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	5.75%
2	三井不動産	日本円	不動産業	3.80%
3	住友不動産	日本円	不動産業	3.69%
4	オリックス	日本円	その他金融業	3.05%
5	みずほフィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.79%
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.79%
7	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.69%
8	大和ハウス工業	日本円	建設業	2.63%
9	日野自動車	日本円	輸送用機器	2.56%
10	ブリヂストン	日本円	ゴム製品	2.49%

「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス12.60%、日経平均株価が同プラス11.80%と前月に続き大きく上昇しました。月初は、中国の経済指標や日銀の企業短期経済観測調査(短観)の内容が市場予想を下回ったことなどから下げて始まり、中旬にかけては、日銀による大胆な金融緩和策の発表などから、上昇しました。その後は、中国の2013年1-3月期国内総生産(GDP)成長率が市場予想を下回ったことや米国の消費統計が低調だったことなどの弱気材料と、G20財務相・中央銀行総裁会議で懸念された円安批判が起きなかったことやその後の円安進行などの強気材料が交錯し、一進一退の動きとなりました。東証33業種分類では、鉱業が下げたほかは、すべての業種で前月末比値上りました。

このような環境下、「日興エポリューション」は前月末比プラス15.31%となりました。月中における売買については、日銀政策決定会合における大胆な金融緩和を受け為替がもう一段円安に振れたため、産業・建設機械や鉄鋼などの輸出関連銘柄を新たに組み入れました。一方、リフレ政策への期待から大きく上昇した不動産関連銘柄や百貨店株などを売却しました。月間の寄与度で見ると、上位には自動車や不動産関連銘柄、百貨店株などリフレ政策・円安メリット銘柄が入る一方、下位には資源関連、金融関連銘柄が入りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	11.35%	24.24%	54.59%	45.92%	29.01%	69.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0
投資信託	97.0
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	25.27%	56.36%	47.69%	30.94%
日経225	24.44%	55.25%	45.58%	25.35%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.9%
現金その他	1.9%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.3%
2	小売業	13.3%
3	情報・通信業	9.5%
4	輸送用機器	7.6%
5	医薬品	7.3%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.21%
2	ファナック	電気機器	4.21%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.14%
4	京セラ	電気機器	2.84%
5	KDDI	情報・通信業	2.68%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.22%
7	信越化学工業	化学	1.88%
8	アステラス製薬	医薬品	1.62%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.61%
10	セコム	サービス業	1.56%

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス11.80%と前月に続き大きく上昇しました。中国の経済指標や日銀の企業短期経済観測調査(短観)の内容が市場予想を下回ったことなどから、月初はやや下落しました。中旬にかけては、日銀による大胆な金融緩和策の発表などから、大きく上昇しました。その後は、中国の2013年1-3月期国内総生産(GDP)成長率が市場予想を下回ったことや米国の消費統計が低調だったことなどの弱気材料と、G20財務相・中央銀行総裁会議で懸念された円安批判が起きなかったことやその後の円安進行などの強気材料が交錯し、一進一退の動きとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	12.14%	23.96%	56.25%	45.50%	22.38%	45.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1
投資信託	96.9
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	24.91%	58.17%	47.28%	24.06%
TOPIX	23.92%	56.96%	44.87%	18.04%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.3%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	輸送用機器	11.2%
2	電気機器	11.1%
3	銀行業	10.8%
4	情報・通信業	6.2%
5	化学	5.5%

「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 1681銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.43%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.03%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.10%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.00%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.68%
6	ソフトバンク	情報・通信業	1.41%
7	日本たばこ産業	食料品	1.40%
8	三菱地所	不動産業	1.34%
9	キヤノン	電気機器	1.33%
10	武田薬品工業	医薬品	1.28%

<運用コメント>

運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

4月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの12.60%の上昇に対し、12.58%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

株式市況

4月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス12.60%と前月に続き大きく上昇しました。月初は、中国の経済指標や日銀の企業短期経済観測調査(短観)の内容が市場予想を下回ったことなどから下げて始まり、中旬にかけては、日銀による大胆な金融緩和策の発表などから、上昇しました。その後は、中国の2013年1-3月期国内総生産(GDP)成長率が市場予想を下回ったことや米国の消費統計が低調だったことなどの弱気材料と、G20財務相・中央銀行総裁会議で懸念された円安批判が起きなかったことやその後の円安進行などの強気材料が交錯し、一進一退の動きとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

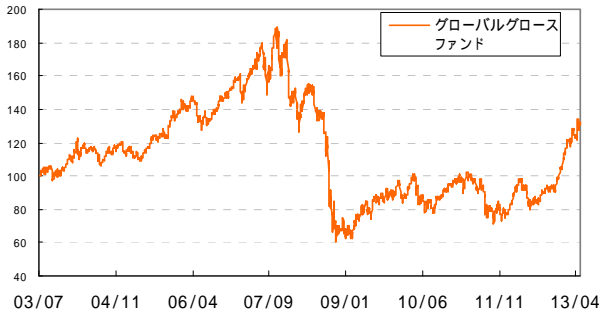
<特別勘定の種類>

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	5.21%	10.52%	41.31%	37.97%	31.33%	30.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8
投資信託	97.2
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	10.94%	42.67%	39.52%	33.09%	8.59%
MSCIワールド指数	11.93%	38.62%	36.92%	26.51%	5.35%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	6.4%
外国株式(先物含む)	90.6%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.0%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 85銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.2%
2	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	2.1%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.9%
4	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.8%
5	UNILEVER NV-CVA	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.8%
6	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
7	SPRINT NEXTEL CORP	アメリカドル	電気通信サービス	1.7%
8	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
9	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.6%
10	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	57.1%
2	日本	6.5%
3	フランス	5.4%
4	スイス	2.9%
5	ベルギー	2.7%

「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

4月のグローバル株式市場は、先進国を中心に上昇しました。米国市場は、前半は3月の非農業部門雇用者数などの経済指標が悪化したことから下落して始まり、その後は、市場予想を上回る企業決算や中国の景気減速を示唆する経済指標、ボストンでの爆弾テロなど強弱の材料が入り混じるなか、もみあう展開となりました。後半にはFRBによる金融緩和継続の見方が強まり、株式市場は堅調に推移しました。欧州市場も市場予想を下回る米国の主要経済指標やドイツの景況感悪化を背景に、前半までは軟調な展開でしたが、後半には、ECBによる金融緩和期待やイタリアの新政権樹立を好感して上昇しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターおよび一般消費財・サービスセクターなどの保有銘柄を売却する一方、金融セクターなどの銘柄を積み増しました。情報技術セクターでは、米国のデジタル通信機器メーカーの大手を売却しました。今後数四半期にわたり一部の分野で強みを示すと思われる一方、携帯電話のASP(平均販売価格)の低下、新興国企業との競争激化、営業費用の増加が逆風となって、成長は減速すると見えています。一般消費財・サービスセクターでは、米国のスポーツ・アパレル会社を売却して利益を確定しました。一方で、金融セクターでは携帯電話用の基地局タワーをグローバルに運営する米国のREIT(不動産投資信託)会社を新たに組み入れました。

4月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのはエネルギー、金融、および公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

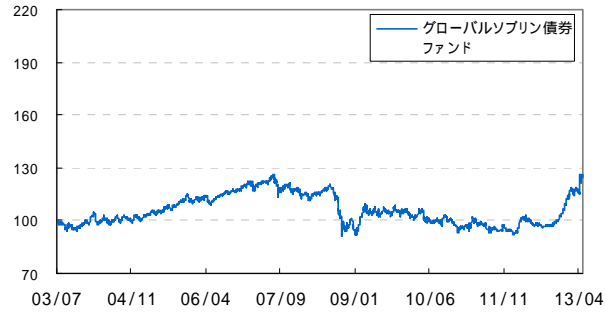
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債()を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	7.21%	7.71%	25.26%	23.00%	17.45%	24.53%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2
投資信託	96.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率> 設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	8.04%	26.22%	24.05%	18.86%	24.16%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	6.52%
平均利回り	0.89%

格付は、S & P社によるものを原則としています。

<通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	40.17%
米ドル以外のドル圏	21.09%
ユーロ	31.26%
ユーロ以外の欧州通貨	15.16%
日本円	7.68%

<債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	19.3%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	13.9%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.4%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	13.1%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	7.1%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	6.7%

「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

<債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	73.61%
米国以外のドル圏	4.44%
ユーロ圏	46.98%
ユーロ圏以外の欧州	7.94%
日本	4.37%

<運用コメント>
4月の市場動向
<債券市場>
当月の債券市場は、全般的に上昇(利回りは低下)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、オーストラリア、英国、カナダが上昇となった一方、日本は小幅下落、ドイツと米国は相対的に小幅上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、オーストラリア10年国債利回りは前月末の3.4%台前半から概ね月を通じて低下傾向となり、結局3.0%台後半で月を終えました。英国10年国債利回りは前月末の1.7%台後半から月の前半は入札を背景にもみ合う局面があったものの、その後は概ね低下傾向となり、結局1.6%台後半で月を終えました。一方、日本10年国債利回りは前月末の0.5%台前半から月を通じてじりじりと上昇し、結局0.6%近辺で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の1.2%台後半から月の前半は方向感の定まらない推移となる一方、月の後半はわずかながら低下傾向となり、結局1.2%台前半で月を終えました。
<為替市場>
当月の為替市場は、主要通貨が円に対して上昇しました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要10通貨のうち、対円上昇率の大きかったのは、ユーロ、デンマーク・クローネ、英ポンドなどでした。一方、オーストラリア・ドル、米ドル、スウェーデン・クローナは相対的に小幅な上昇にとどまりました。
投資対象の評価
<資産間配分>
資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。
<債券国別配分>
債券国別配分においては、米国に対して強気の見通しとする一方で、日本やドイツに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、バリュー、モメンタムならびにマクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリューやマクロの観点から弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。
<通貨配分>
通貨配分においては、ニュージーランドやオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、ユーロやカナダに対して弱気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロや資金フローの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

＜特別勘定の種類＞ グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする
投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績＜ユニット・プライス*＞の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点 (2004年7月12日始) を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	10.05%	16.69%	40.21%	42.58%	52.07%	66.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0
投資信託	97.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	17.33%	42.07%	44.61%	54.73%	81.82%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

＜資産構成比＞

不動産投信	96.2%
現金その他	3.8%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

＜不動産投信 国別上位投資比率＞ (銘柄数57銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	58.1%
2	オーストラリア	14.8%
3	日本	6.7%
4	フランス	6.3%
5	イギリス	5.0%
6	カナダ	4.9%
7	シンガポール	1.4%
8	オランダ	1.3%
9	香港	1.1%
10	ドイツ	0.5%

マザーファンドの状況です。比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

＜組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)＞

ファンド全体	3.81%
地域別	
アメリカ	3.31%
カナダ	4.50%
オーストラリア	5.40%
欧州	4.97%
イギリス	3.14%
その他	3.43%

予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。「ファンド全体の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

＜基準価額騰落の要因分解(月次ベース)＞

前月末基準価額	6,445円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	425円
為替	254円
因	
アメリカ	(254円)
カナダ	(13円)
オーストラリア	(68円)
欧州	(39円)
イギリス	(27円)
その他	(25円)
米ドル	(153円)
加ドル	(14円)
豪ドル	(28円)
ユーロ	(30円)
英ポンド	(20円)
その他	(8円)
その他	-9円
小計	670円
当月末基準価額	7,115円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜運用コメント＞

4月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は、日本市場は若干下落したものの年初来のトレンドを引き継ぎ形で上昇しました。欧州中央銀行(ECB)関係者による金融緩和維持発言により5月のECB会合で金利引き下げが行われるとの憶測が広がったことも、グローバルREIT市場牽引の推進力となりました。北米市場に関しては、強制歳出削減が雇用市場に悪影響を及ぼしつつある兆しが見られるものの、住宅市場が引き続き好調であること、製造業の国内回帰傾向が認められることなどから上昇基調を辿りました。欧州市場も上昇し、キプロス問題とイタリア政局不安を概ね克服したように見えます。豪州市場も日本からの資金流入により上昇した一方で、月中に2012/13年度の豪州連邦政府予算が赤字となる見込みであることが発表されたほか、各種経済指標は弱含みしました。香港市場では、不動産販売活動に対する規制強化内容を見極めたいとの思惑から不動産取引件数が大幅に減少したことに加え、住宅ローン金利の上昇や各種不動産規制策などが複合的に投資家心理を圧迫したもののREITに対する旺盛な需要を背景に上昇しました。

運用の概況

豪州市場で、新CEOを迎え新たな経営戦略を導入し、かつ徐々に回復しつつある住宅市場を受けて期待リターンの見通しが良好であった分散型REITを購入したほか、欧州市場では株主構成変更により従前の大株主による影響下から外れることで経営改善が見込まれるオフィスREIT、日本市場においては直近の株式分割により流動性が高まっていたオフィスREIT、米国市場では、資金調達により負債比率が低下し期待リターンが魅力的な水準となったオフィスREIT、そして財務内容・経営戦略などに優れ相対的に割安であったホテルREITをそれぞれ購入しました。一方で、米国市場で期待リターンが低いことから住宅REITを全売却したほか、経営陣の姿勢に問題がある一方で保有資産は魅力的であり株価が上昇し売却目標に達していた英国の分散型REITも全売却しました。資産内容は非常に優れているものの今後の期待リターンが限定的であったフランスの小売REITや、同様に期待リターンと配当利回りが限定的であった英国の小売REITを一部売却したほか、他の投資対象への資金振り向けのため豪州の小売REITについても一部売却しました。

今後の見通し及び運用方針

ECBの金融緩和姿勢表明によりイタリア等の国債利回りが大幅に低下しています。今後も引き続き欧州市場に対する警戒感を維持する一方で、同市場で多く見られるようになってきた優良銘柄については今後慎重に選定して行きます。一方、米国市場とアジア市場の見通しは引き続きポジティブです。今後米国では、好調な住宅市場を米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和と政策が後押しし、経済全体の回復を牽引していくと思われます。アジア市場では、引き続きマクロ経済のファンダメンタルズ(基礎的條件)が改善するとともに雇用環境が改善し労働賃金が増加すると見込まれることから、トレンドの平均を上回る経済成長が期待されます。但し、アジア諸国の中にはインフレや資産バブルに対する懸念が高まっている国もあり、不動産価格洗静化策導入により短期的な市場変動が発生する恐れがあります。中国に関しては、中国政府がやみくもに速い経済成長を追い求めるのではなく国民生活の向上につながるような質の高い安定成長を目指す姿勢を示していることから、近いうちに大規模な刺激策が導入される可能性は低いと考えられます。豪州市場については、良好な国内需要に加えM&A活動が活発化しており、今後もポジティブな見方を維持する方針です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

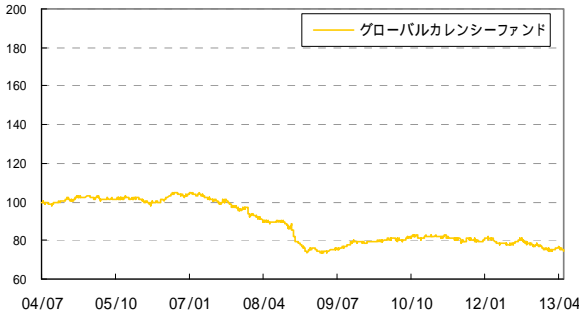
<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	2.37%	0.60%	3.52%	4.80%	7.19%	25.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.7
投資信託	96.3
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

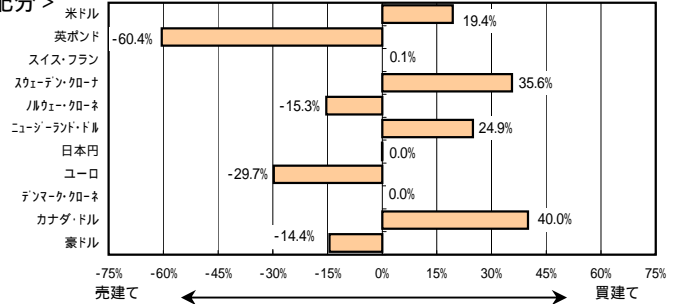
<基準価額の騰落率>

*設定日は2003年11月25日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	0.09%	3.28%	4.74%	16.96%	24.99%

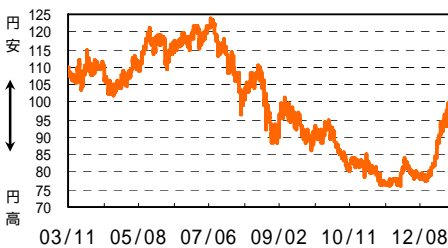
分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<通貨配分>

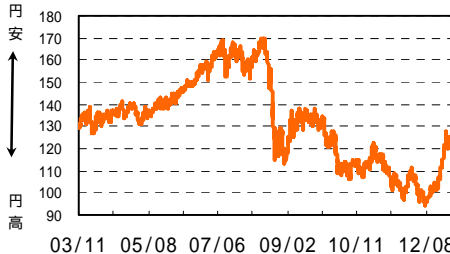


<為替市場の推移>

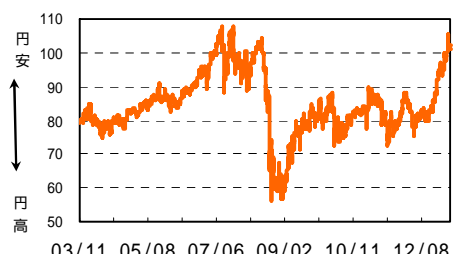
(円/米ドル・レート, 単位:円)



(円/ユーロ・レート, 単位:円)



(円/豪ドル・レート, 単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、各投資対象通貨は対日本円で上昇しました。騰落率順に、ニュージーランド・ドル、ユーロ、英ポンド、スイス・フラン、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ、米ドル、豪ドル、スウェーデン・クローナが対日本円で上昇しました。

米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。ニュージーランド・ドルやユーロなどに対して下落した一方、日本円やスウェーデン・クローナなどに対しては上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定しました。声明では、月額850億ドルの資産買入れ継続が表明され、雇用市場またはインフレの見通しの変化に応じた適切な政策緩和を維持するため、買い入れのペースを加速もしくは減速させる用意があるとの考えが明らかにされました。3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+8.8万人と市場予想の+19.0万人を大きく下回りました。3月の消費者物価指数(除く食品・エネルギー)は前月比+0.1%、前年比では+1.9%となりました。

日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(4月)、黒田新総裁の下、初めて実施した金融政策決定会合で、「質的・量的金融緩和」を導入すると発表し、同政策をもって2%の物価安定目標を2年程度の期間を念頭に早期達成を目指すことを明らかにしました。長期国債、ETF、JREITの買い入れ拡大などに加え、金融市場調節の操作目標を無担保コールレート(オーバーナイト物)からマネタリーベースに変更し、方針としてマネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行うこともあわせて表明されました。3月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比 0.5%となり、前月の 0.3%からマイナス幅が拡大しました。

・パフォーマンス分析

当月は、カナダ・ドルやスウェーデン・クローナの買建てなどがプラス寄与した一方、英ポンドやユーロの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度が改善した米ドルを売建てから買建てに転換し、フォワードレート変化及びイールドカーブ変化の観点から魅力度が高まったニュージーランド・ドルの買建てを比率を上げました。一方、実質金利、イールドカーブ変化、フォワードレート変化の観点から魅力度の低下した豪ドルを買建てから売建てに転換しました。

・運用方針

当月は、実質金利やイールドカーブ変化の観点で魅力度が高いカナダ・ドルとスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低い英ポンドと実質金利の観点で魅力度の低いユーロを売建て比率上位としました。

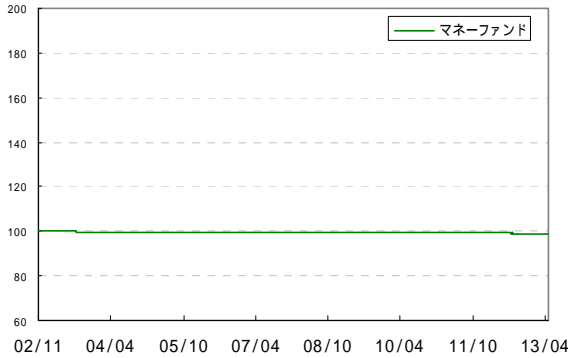
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	0.01%	0.04%	0.07%	0.15%	0.43%	0.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	14.0
投資信託	86.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	74.1%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	25.9%
合計	100.0%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「短期金融資産」は、CP、CDです。

<格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	74.1%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	25.9%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	74.1%	合計	25.9%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
政府が保証しているCPはA-1に含めています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2013年4月末:年率0.02628%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。